

平成23年(2011年)岩手県広域振興圏別産業連関表

からみた地域経済

平成 29 年 3 月 30 日

政策地域部調査統計課

利 用 上 の 注 意

◇産業連関表とは

産業連関表は、ある一年間に域内で、各産業が原材料や労働力を投入し、財貨やサービスをどれだけ生産したか、また、生産された財貨やサービスが、産業の中間需要や消費・投資等の最終需要にどれだけ使用されたかを全産業について把握して、行列形式（マトリックス）で一覧表にしたものです。

◇平成23年岩手県広域振興圏別産業連関表について

本表は、平成23年岩手県産業連関表を、4つの広域振興圏（県央、県南、沿岸、県北）に分割した広域振興圏別産業連関表であり、広域振興圏内の産業構造を把握することを目的に作成されたものです。

平成23年岩手県広域振興圏別産業連関表

- 広域振興圏別産業連関表は、それ自体で広域振興圏内の経済取引の実態を明らかにした統計表であり、広域振興圏内の経済の構造分析をすることができます。
- この表から得られた投入係数や逆行列係数を利用して、各種事業やイベント等の経済波及効果を分析することができます。

※投入係数：ある産業で、生産物1単位を生産するために必要とする各産業からの原材料などの投入量（割合）を示しています。

※逆行列係数：ある産業に対して1単位の需要があった場合の、各産業に対する直接、間接の生産波及の大きさを示しています。

◇利用上の注意

- 統計表中の計数は、単位未満四捨五入のため、内訳の計と合計とが一致しないことがあります。
- これまで本県で作成した広域振興圏別産業連関表とは、推計方法等において相違があり、時系列比較には注意を要します。

内容の照会等は、下記までご連絡ください。

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号
岩手県政策地域部調査統計課 調査分析担当
電話 019-629-5300
FAX 019-629-5309

目 次

1	平成23年岩手県広域振興圏別産業連関表の概要について	1
2	地域経済の産業構造	
(1)	域内生産額	2
(2)	投入構造	7
(3)	需要構造	8
(4)	域際構造	10
(5)	地域別の産業スカイライン分析	13
(6)	生産波及の大きさ(逆行列係数)	18

1 平成23年岩手県広域振興圏別産業連関表の概要について

平成23年岩手県産業連関表を3部門に統合すると、次のように表される。(表1)

表1 平成23年岩手県産業連関表

(単位:百万円)

	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 中間需要 部門計	5 県内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 県内生産額
1 第1次産業	44,784	151,567	9,752	206,104	46,373	155,244	-75,544	332,177
2 第2次産業	82,015	1,082,840	442,431	1,607,286	1,542,367	1,558,749	-1,985,463	2,722,939
3 第3次産業	57,996	554,682	1,068,882	1,681,560	3,365,520	454,691	-788,571	4,713,200
4 内生部門計	184,796	1,789,090	1,521,065	3,494,950	4,954,260	2,168,684	-2,849,579	7,768,315
5 粗付加価値部門計	147,381	933,849	3,192,135	4,273,365				
6 県内生産額	332,177	2,722,939	4,713,200	7,768,315				

この岩手県産業連関表をもとにして、県内4広域振興圏(県央、県南、沿岸、県北)ごとの競争移輸入型産業連関表を作成した。この産業連関表は、県産業連関表と同様に競争移輸入型であるが、広域振興圏別産業連関表では、県内他地域との間に移出及び移入があるので、移輸出入の中にこれらの金額が含まれている点が異なっている。(表2)

表2 平成23年岩手県広域振興圏別産業連関表

(単位:百万円)

県央広域振興圏	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 中間需要 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内生産額
1 第1次産業	11,229	63,055	4,210	78,494	18,339	44,939	-58,798	82,975
2 第2次産業	18,413	155,309	189,913	363,635	495,013	247,473	-573,206	532,915
3 第3次産業	14,421	103,495	521,850	639,767	1,316,728	521,334	-314,986	2,162,843
4 内生部門計	44,064	321,859	715,973	1,081,896	1,830,080	813,746	-946,990	2,778,732
5 粗付加価値部門計	38,911	211,055	1,446,870	1,696,836				
6 域内生産額	82,975	532,915	2,162,843	2,778,732				

(単位:百万円)

県南広域振興圏	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 中間需要 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内生産額
1 第1次産業	16,083	19,165	3,892	39,140	17,595	86,634	-22,316	121,053
2 第2次産業	25,164	719,650	162,057	906,870	562,488	1,080,030	-1,029,982	1,519,405
3 第3次産業	20,763	321,201	359,135	701,098	1,221,315	196,271	-475,926	1,642,759
4 内生部門計	62,009	1,060,015	525,084	1,647,108	1,801,397	1,362,935	-1,528,224	3,283,217
5 粗付加価値部門計	59,044	459,390	1,117,674	1,636,108				
6 域内生産額	121,053	1,519,405	1,642,759	3,283,217				

(単位:百万円)

沿岸広域振興圏	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 中間需要 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内生産額
1 第1次産業	5,920	28,325	998	35,244	7,083	25,663	-17,350	50,640
2 第2次産業	12,410	160,347	56,545	229,302	348,519	220,121	-325,021	472,921
3 第3次産業	8,731	94,235	116,486	219,452	506,860	52,064	-225,569	552,807
4 内生部門計	27,061	282,907	174,030	483,997	862,463	297,848	-567,940	1,076,367
5 粗付加価値部門計	23,579	190,014	378,777	592,370				
6 域内生産額	50,640	472,921	552,807	1,076,367				

(単位:百万円)

県北広域振興圏	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 中間需要 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内生産額
1 第1次産業	11,553	41,022	651	53,226	3,356	40,058	-19,130	77,509
2 第2次産業	26,028	47,535	33,916	107,479	136,347	112,262	-158,390	197,698
3 第3次産業	14,082	35,751	71,410	121,243	320,617	33,956	-121,025	354,792
4 内生部門計	51,662	124,308	105,978	281,948	460,320	186,277	-298,546	629,999
5 粗付加価値部門計	25,847	73,390	248,814	348,051				
6 域内生産額	77,509	197,698	354,792	629,999				

2 地域経済の産業構造

(1) 域内生産額

図1は、岩手県内の4広域振興圏の域内生産額からみた経済規模を表している。
 平成23年（2011年）の生産額が最も大きい地域は、県南で3兆2,832億円、岩手県の42.3%を占める。次いで県央2兆7,787億円（35.8%）、沿岸1兆764億円（13.9%）、県北6,300億円（8.1%）となっている。（表3）
 また、平成17年（2005年）と比較すると、県央、県南及び沿岸は生産額が減少しているものの、県北の生産額は増加している。

図1 広域振興圏別生産額

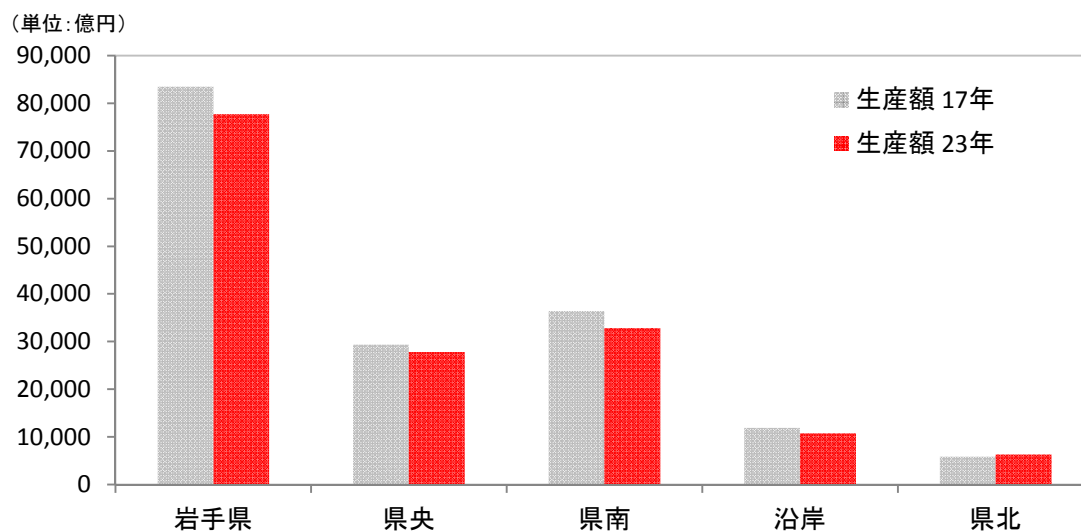


表3 広域振興圏別生産額

(単位:億円、%)

	生産額		構成比		増加率
	17年	23年	17年	23年	17年～23年
岩手県	83,494	77,683	100%	100.0%	▲ 7.0
県央	29,365	27,787	35.2%	35.8%	▲ 5.4
県南	36,411	32,832	43.6%	42.3%	▲ 9.8
沿岸	11,856	10,764	14.2%	13.9%	▲ 9.2
県北	5,861	6,300	7.0%	8.1%	7.5

図2は、各広域振興圏別の産業13部門別の生産額の大きさを示している。ここでは広域振興圏ごとの産業規模の相違を表すと同時に、部門間の特徴をみることができる。

県央では、サービスの8,361億円が最も生産額が大きい部門となっている。県南では、製造業の1兆2,275億円、沿岸では製造業の2,376億円、県北ではサービスの1,422億円が最も生産額が大きい部門となっている。

特に、県南の製造業の生産規模は、他地域や他産業と比較して著しく大きなものとなっている。(表4)

図2 広域振興圏別の産業別生産額(13部門)

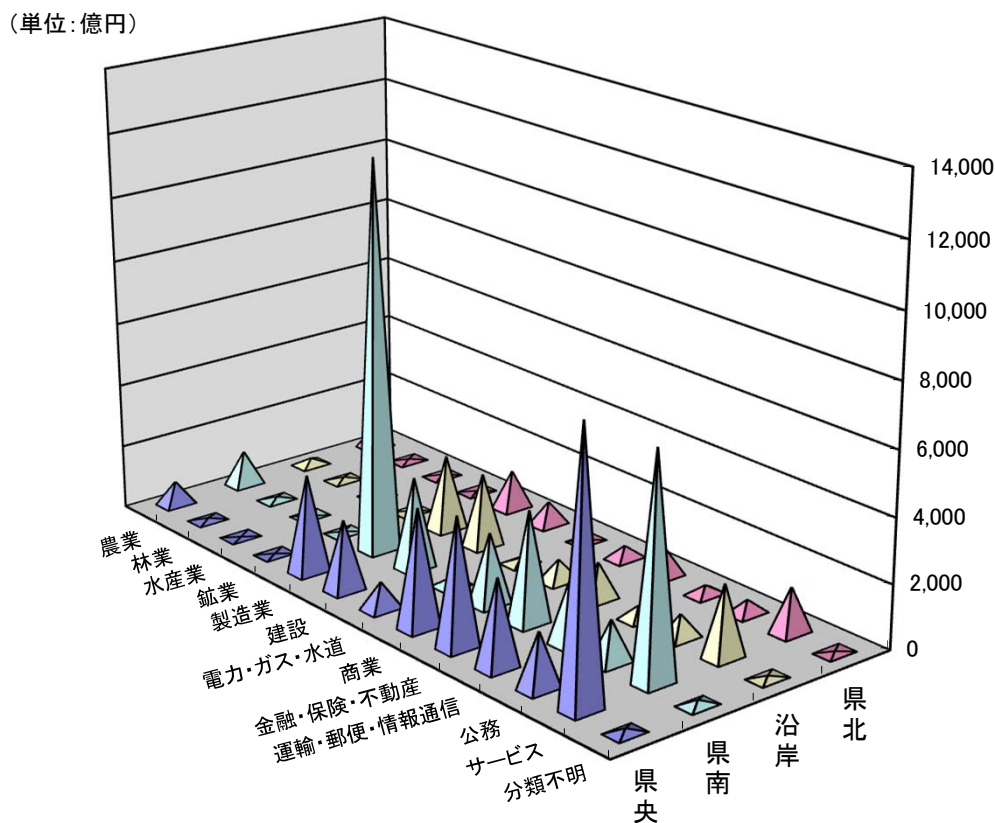


表4 広域振興圏別の産業別生産額(13部門)

(単位:億円)

	広域振興圏別の産業別生産額				
	岩手県	県央	県南	沿岸	県北
農業	2,756	752	1,104	222	679
林業	331	75	105	96	54
水産業	235	3	2	188	42
鉱業	114	19	44	36	16
製造業	18,964	3,086	12,275	2,376	1,227
建設	8,151	2,225	2,875	2,317	735
電力・ガス・水道	1,309	857	269	154	29
商業	7,048	3,709	2,244	686	408
金融・保険・不動産	9,626	4,034	3,502	1,177	913
運輸・郵便・情報通信	5,406	2,759	1,944	406	297
公務	4,292	1,762	1,347	747	437
サービス	19,009	8,361	6,954	2,272	1,422
分類不明	443	148	167	85	42
合計	77,683	27,787	32,832	10,764	6,300

図3は、各広域振興圏の産業13部門別の生産額構成比を表したものである。
 県央は第3次産業で県平均を上回っている。県南は製造業が県平均を大きく上回っている。沿岸は林業、水産業、鉱業、建設、金融・保険・不動産、公務が県平均を上回っている。沿岸、県北では主に第1次産業と建設が県平均を上回っており、特に県北の農業は県平均を大きく上回っている。（表5）

図3 広域振興圏別の産業別生産額構成比(13部門)

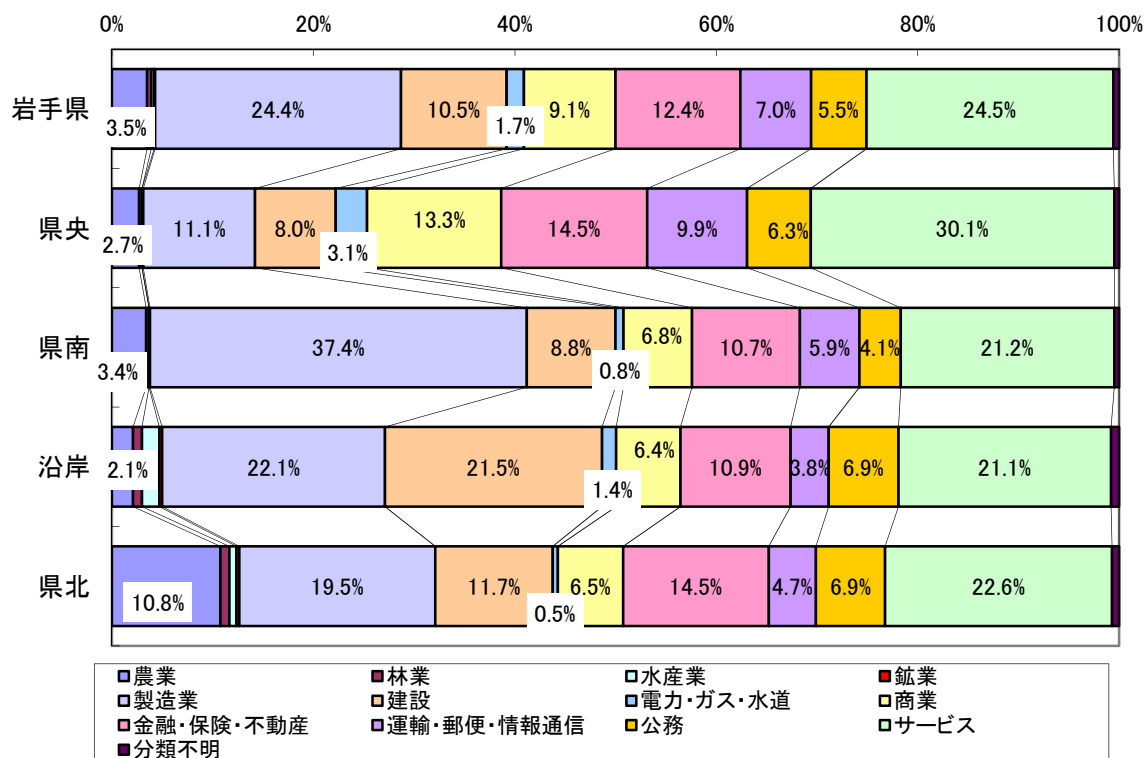


表5 広域振興圏別の産業別生産額構成比(13部門)

	広域振興圏別の産業別生産額構成比				
	岩手県	県央	県南	沿岸	県北
農業	3.5%	2.7%	3.4%	2.1%	10.8%
林業	0.4%	0.3%	0.3%	0.9%	0.9%
水産業	0.3%	0.0%	0.0%	1.7%	0.7%
鉱業	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%
製造業	24.4%	11.1%	37.4%	22.1%	19.5%
建設	10.5%	8.0%	8.8%	21.5%	11.7%
電力・ガス・水道	1.7%	3.1%	0.8%	1.4%	0.5%
商業	9.1%	13.3%	6.8%	6.4%	6.5%
金融・保険・不動産	12.4%	14.5%	10.7%	10.9%	14.5%
運輸・郵便・情報通信	7.0%	9.9%	5.9%	3.8%	4.7%
公務	5.5%	6.3%	4.1%	6.9%	6.9%
サービス	24.5%	30.1%	21.2%	21.1%	22.6%
分類不明	0.6%	0.5%	0.5%	0.8%	0.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図4は、産業13部門別にみた生産額の広域振興圏別構成比を表している。ここでは、各産業部門において、どの地域が最も生産に貢献しているかをみることができる。

部門ごとにみていくと、農業、林業、鉱業、製造業、建設は県南、水産業は沿岸、第3次産業は県央の生産額がそれぞれ最も高い割合となっている。（表6）

図4 産業別生産額の広域振興圏別構成比(13部門)

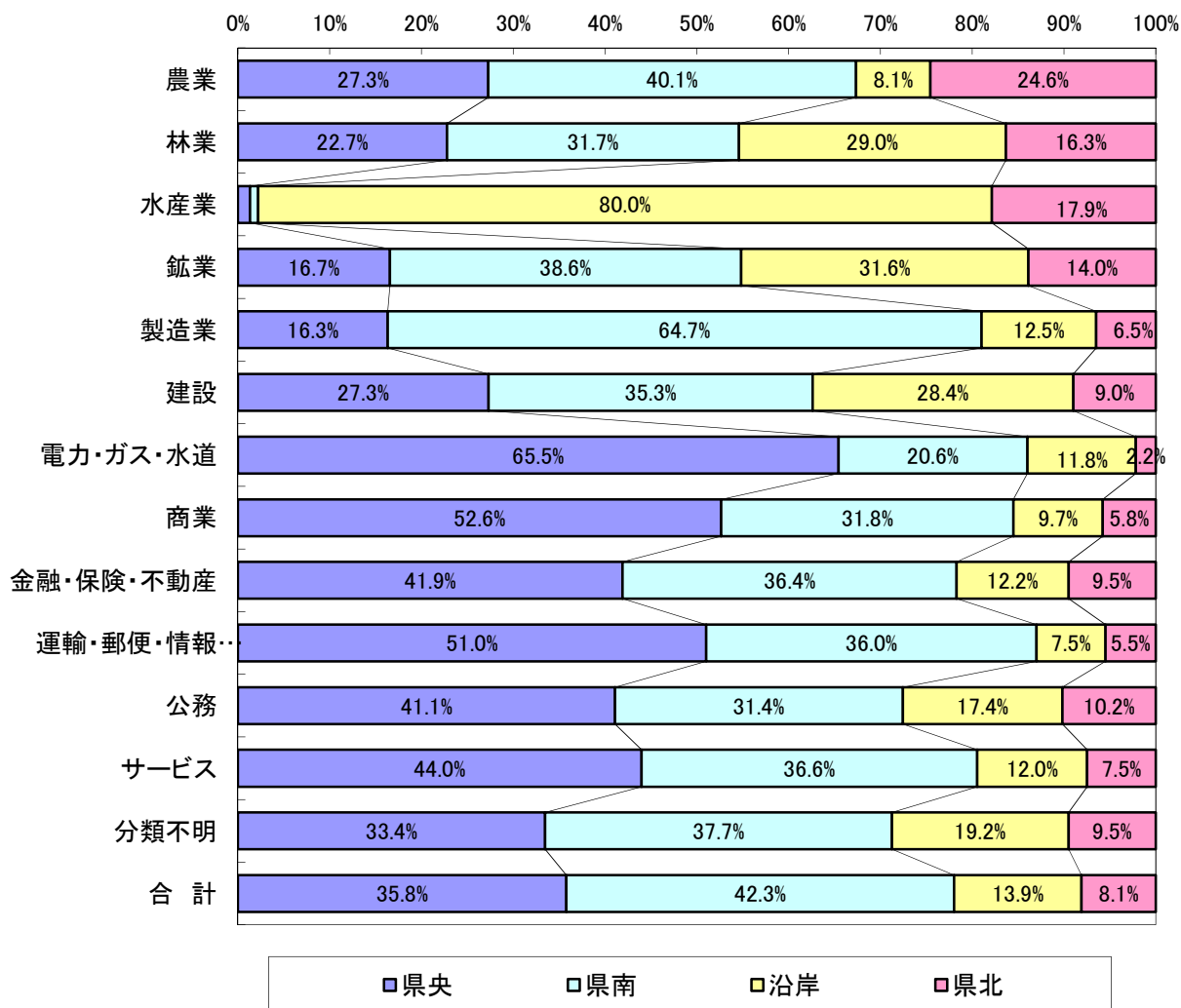


表6 産業別生産額の広域振興圏別構成比(13部門)

	産業別生産額の広域振興圏別構成比				
	岩手県	県央	県南	沿岸	県北
農業	100.0%	27.3%	40.1%	8.1%	24.6%
林業	100.0%	22.7%	31.7%	29.0%	16.3%
水産業	100.0%	1.3%	0.9%	80.0%	17.9%
鉱業	100.0%	16.7%	38.6%	31.6%	14.0%
製造業	100.0%	16.3%	64.7%	12.5%	6.5%
建設	100.0%	27.3%	35.3%	28.4%	9.0%
電力・ガス・水道	100.0%	65.5%	20.6%	11.8%	2.2%
商業	100.0%	52.6%	31.8%	9.7%	5.8%
金融・保険・不動産	100.0%	41.9%	36.4%	12.2%	9.5%
運輸・郵便・情報通信	100.0%	51.0%	36.0%	7.5%	5.5%
公務	100.0%	41.1%	31.4%	17.4%	10.2%
サービス	100.0%	44.0%	36.6%	12.0%	7.5%
分類不明	100.0%	33.4%	37.7%	19.2%	9.5%
合計	100.0%	35.8%	42.3%	13.9%	8.1%

各広域振興圏別の産業の特徴は、「特化係数」をみることでより明確になる。

特化係数とは、広域振興圏別部門別シェアと岩手県部門別シェアとの比をとったもので、各産業部門別構成比について、県平均（＝1）からの偏りの程度を表している。この値が1より大きいときは、当該地域の部門が県平均と比較して相対的に活発であることを表しており、経済活動を優位に展開している部門であるとみなされる。

計算式は次のとおりとなる。

○特化係数＝域内生産額構成比 / 県内生産額構成比

表7は、各広域振興圏における産業部門別の生産額の特化係数を表している。

広域振興圏ごとに1を越えている部門（網掛け部分）をみると、県央は電力・ガス・水道が最も高く、第3次産業全般に特化している。県南は製造業に、沿岸は水産業が最も高く、他に、林業、鉱業、建設、公務に特化している。県北は農業が最も高く、他は沿岸と同じ部門に加え、金融・保険・不動産にも特化している。

表7 広域振興圏別産業別特化係数(13部門)

	広域振興圏別特化係数			
	県央	県南	沿岸	県北
農業	0.76	0.95	0.58	3.04
林業	0.63	0.75	2.09	2.01
水産業	0.04	0.02	5.77	2.20
鉱業	0.47	0.91	2.28	1.73
製造業	0.45	1.53	0.90	0.80
建設	0.76	0.83	2.05	1.11
電力・ガス・水道	1.83	0.49	0.85	0.27
商業	1.47	0.75	0.70	0.71
金融・保険・不動産	1.17	0.86	0.88	1.17
運輸・郵便・情報通信	1.43	0.85	0.54	0.68
公務	1.15	0.74	1.26	1.26
サービス	1.23	0.87	0.86	0.92
分類不明	0.93	0.89	1.38	1.17
合計	1.00	1.00	1.00	1.00

(2) 投入構造

各産業の生産のために必要となった原材料、燃料、サービス等の購入費用である中間投入額と、生産活動により新たに付け加えられた価値である粗付加価値額は、表8のとおりとなる。

平成23年の中間投入率を見ると県南が50.2%と最も大きく、次いで沿岸45.0%、県北44.7%、県央38.9%の順となっている。

中間投入は原材料や燃料等を生産のために多く必要とする製造業で大きく、マンパワーを必要とするサービスで小さくなる傾向にあり、製造業の割合が大きい県南で中間投入率が高く、サービスの割合が大きい県央で中間投入率は小さくなる傾向にある。

また、平成17年と比較すると、中間投入率は県南のみ減少、粗付加価値率については県南のみが増加している。

表8 広域振興圏別中間投入と粗付加価値

(単位:億円、%)

		岩手県	県央	県南	沿岸	県北
生産額	17年	83,494	29,365	36,411	11,856	5,861
	23年	77,683	27,787	32,832	10,764	6,300
中間投入額	17年	37,012	11,074	18,416	5,054	2,469
	23年	34,950	10,819	16,471	4,840	2,819
(中間投入率)	17年	44.3	37.7	50.6	42.6	42.1
	23年	45.0	38.9	50.2	45.0	44.7
粗付加価値額	17年	46,482	18,291	17,996	6,803	3,392
	23年	42,734	16,968	16,361	5,924	3,481
(粗付加価値率)	17年	55.7	62.3	49.4	57.4	57.9
	23年	55.0	61.1	49.8	55.0	55.3

(3) 需要構造

表9は広域振興圏別の総需要額を内訳別に表したものである。

平成23年の総需要額をみると、県南が4兆8,114億円と最も大きく、次いで県央の3兆7,257億円、沿岸の1兆6,443億円、県北の9,285億円となっている。

図5で広域振興圏別の総需要額の構成比を見ると、すべての圏域で域内最終需要額の構成比が大きくなっている。

また、県南は移輸出額が約3割と他の広域振興圏と比較して、大きな割合となっている。

表9 広域振興圏別総需要額内訳

(単位:億円)

		県央	県南	沿岸	県北
中間需要額	17年	11,074	18,416	5,054	2,469
	23年	10,819	16,471	4,840	2,819
域内最終需要額	17年	17,801	18,351	8,418	4,382
	23年	18,301	18,014	8,625	4,603
移輸出額	17年	9,886	16,479	3,877	1,637
	23年	8,137	13,629	2,978	1,863
総需要額	17年	38,760	53,246	17,348	8,488
	23年	37,257	48,114	16,443	9,285

図5 広域振興圏別総需要額構成比

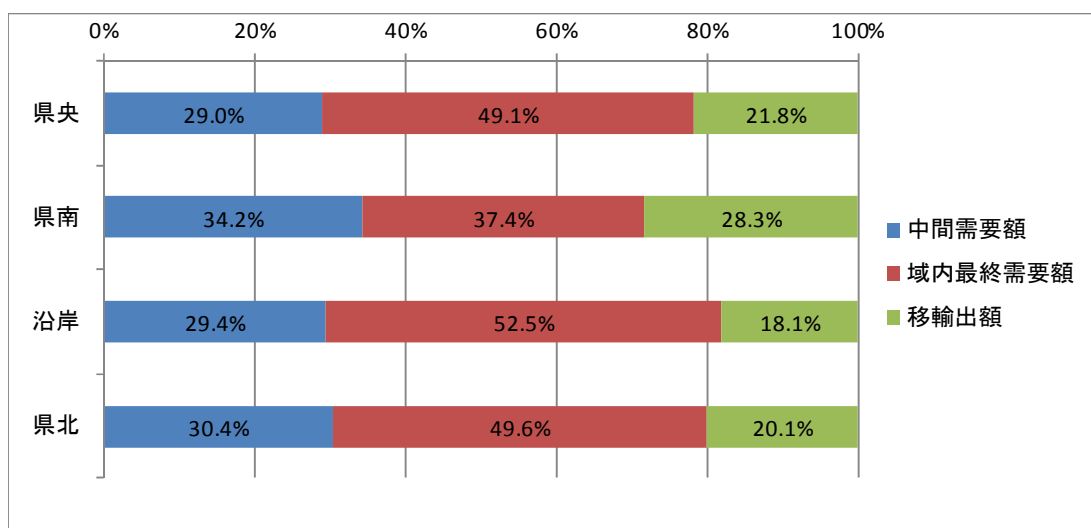


表10は、広域振興圏別の産業別域内需要額について表したものである。

域内需要は中間需要と域内最終需要の和であり、中間需要は産業構造の相違を部分的に反映しているが、域内最終需要は家計消費や固定資本形成などで構成されており、域内最終需要の部門構成の地域差は大きくはないので、全体としては、生産額の部門構成よりも地域差は小さくなる。

平成23年の域内需要額をみると、県央では、サービスの7,808億円が最も大きい部門となっている。県南、沿岸及び県北では、製造業が最も大きな部門となっており、それぞれ、1兆1,739億円、3,400億円、1,693億円となっている。各広域振興圏とも、製造業とサービスが他の部門と比べて大きくなっていることが分かる。

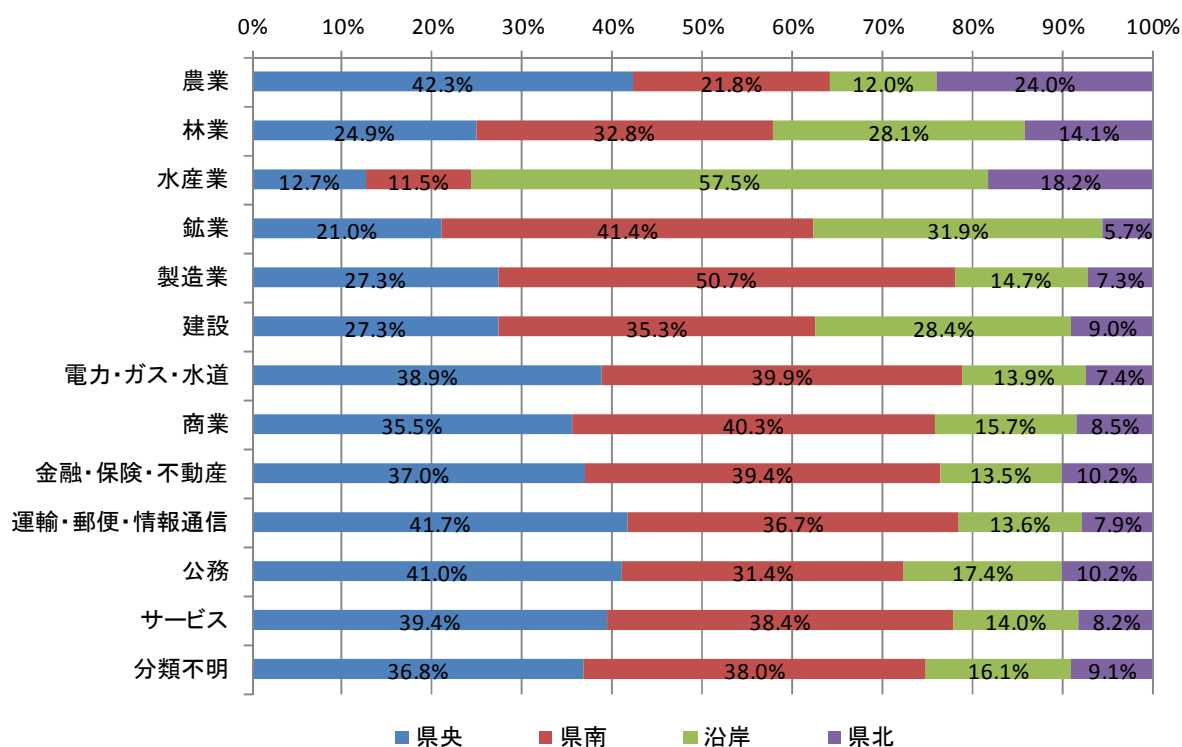
図6の広域振興圏別の産業別域内需要額の構成比を見ると、農業は県央、水産業は沿岸、製造業は県南の域内需要が大きくなっていることが分かる。

表10 広域振興圏別産業部門別域内需要額

(単位:億円)

	県央	県南	沿岸	県北
農業	872	449	246	494
林業	76	101	86	43
水産業	20	18	91	29
鉱業	41	80	62	11
製造業	6,321	11,739	3,400	1,693
建設	2,225	2,875	2,317	735
電力・ガス・水道	724	742	258	137
商業	2,565	2,918	1,133	617
金融・保険・不動産	3,727	3,972	1,359	1,025
運輸・郵便・情報通信	2,814	2,479	920	535
公務	1,762	1,347	747	437
サービス	7,808	7,596	2,774	1,626
分類不明	165	171	72	41

図6 広域振興圏別産業部門別域内需要額構成比



(4) 域際構造

【移輸出】

各広域振興圏内で生産された財・サービスは、圏域内・外の需要により、圏域内外に供給されることとなる。

図7は平成23年の広域振興圏別の域内供給額と移輸出額のグラフである。

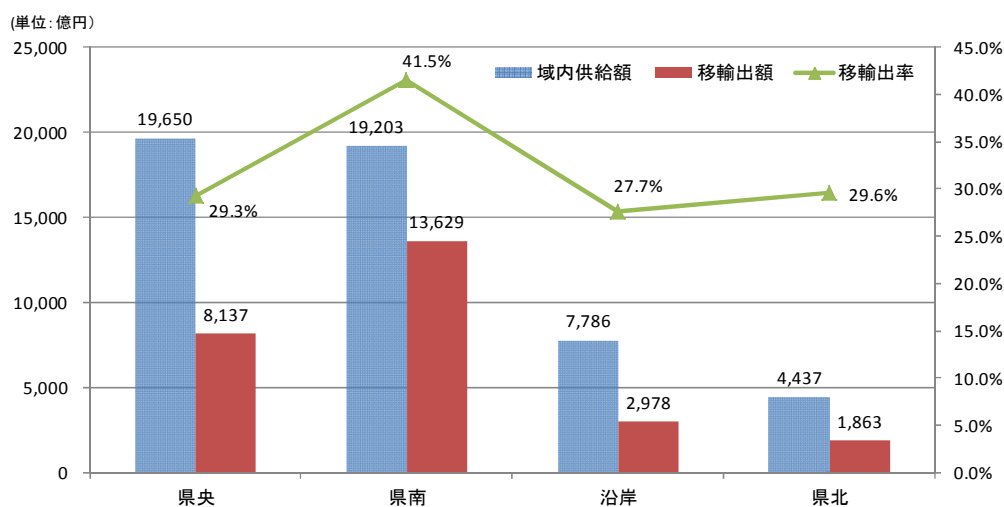
移輸出額が一番大きいのは県南の1兆3,629億円であり、次いで県央の8,137億円、沿岸の2,978億円、県北の1,863億円となっており、すべての圏域において域内供給額が移輸出額を上回っていることがわかる。

域内生産額に占める移輸出額の割合である移輸出率については、県南が41.5%と一番大きく、次いで県北の29.6%、県央の29.3%、沿岸の27.7%となっている。県南の移輸出率が大きいのは、移輸出割合が大きい製造業の構成が高いことが要因となっている。

表11は平成23年の広域振興圏別の移輸出額を産業別構成比で表したものである。

構成比をみると、すべての圏域において製造業が一番大きいことが分かるが、特に県南の製造業は県南の移輸出額の約8割を占めるほど、大きいことが分かる。

図7 域内供給額と移輸出額



※ 域内供給額＋移輸出額＝域内生産額

※ 移輸出額 / 域内生産額＝移輸出率

表11 移輸出の産業別構成比

	県央		県南		沿岸		県北	
	17年	23年	17年	23年	17年	23年	17年	23年
農業	4.5%	5.3%	5.4%	6.2%	2.4%	3.4%	26.5%	18.9%
林業	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.7%	1.1%	1.0%	1.3%
水産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	4.1%	1.8%	1.3%
鉱業	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
製造業	42.9%	30.4%	82.8%	79.2%	73.4%	73.4%	51.5%	59.9%
建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電力・ガス・水道	6.7%	4.2%	0.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
商業	21.8%	27.1%	5.0%	6.7%	8.4%	9.4%	10.0%	8.4%
金融・保険・不動産	0.6%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
運輸・郵便・情報通信	13.2%	12.2%	4.1%	5.2%	5.1%	4.5%	5.8%	5.8%
公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス	9.9%	14.4%	2.0%	2.4%	2.4%	2.9%	3.0%	3.8%
分類不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%

【移輸入】

圏域内・外で生産された財・サービスは、需要に応じて各広域振興圏内に供給されることとなる。

図8は平成23年の広域振興圏別の域内供給額と移輸入額のグラフである。

移輸入額が一番大きいのは県南の1兆5,282億円であり、次いで県央の9,470億円、沿岸の5,679億円、県北の2,985億円となっており、すべての圏域において域内供給額が移輸入額を上回っていることがわかる。

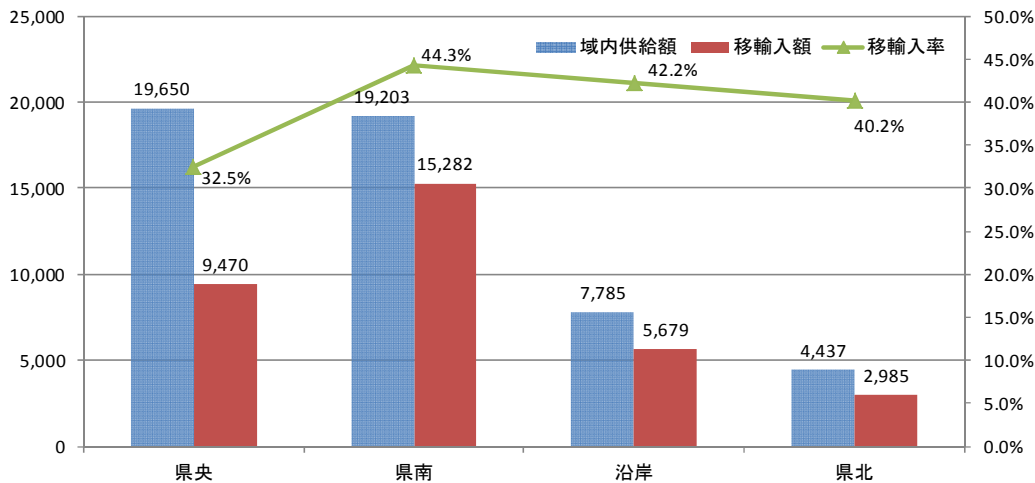
域内需要額に占める移輸入額の割合である移輸入率については、県南が44.3%と一番大きく、次いで沿岸の42.2%、県北の40.2%、県央の32.5%となっている。

表12は平成23年の広域振興圏別の移輸入額を産業別構成比で表したものである。

構成比をみると、すべての圏域において製造業が一番大きく、次いで商業、運輸・通信、サービスの順となっている。

図8 域内供給額と移輸入額

(単位:億円)



※ 域内供給額+移輸入額=域内需要額

※ 移輸入額/域内需要額=移輸入率

表12 移輸入の産業別構成比

	県央		県南		沿岸		県北	
	17年	23年	17年	23年	17年	23年	17年	23年
農業	8.1%	5.9%	1.1%	1.2%	2.1%	2.2%	4.4%	5.6%
林業	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%
水産業	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	1.2%	0.4%	0.3%	0.3%
鉱業	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	1.1%	0.7%	0.1%	0.1%
製造業	58.1%	60.3%	68.8%	67.1%	56.8%	56.5%	55.6%	53.0%
建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電力・ガス・水道	3.4%	2.2%	3.4%	3.1%	3.7%	1.8%	3.6%	3.6%
商業	13.4%	11.2%	12.2%	10.4%	14.4%	12.8%	15.1%	12.3%
金融・保険・不動産	0.5%	2.0%	0.5%	3.1%	0.6%	3.3%	0.6%	3.8%
運輸・郵便・情報通信	9.1%	11.0%	7.8%	8.1%	10.2%	11.4%	11.1%	11.6%
公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス	6.4%	6.6%	5.4%	6.4%	9.2%	10.4%	8.7%	9.2%
分類不明	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%

【域際収支】

表13は、産業別の域際収支（移輸出額から移輸入額を差し引いたもの。）の状況を広域振興圏別にみたものである。すべての圏域で移輸入超過となっている。
 広域振興圏別に産業別の域際収支をみると、県央は、運輸・郵便・情報通信を除く第3次産業が移輸出超過にあるものの、第1次産業、第2次産業は移輸入超過となっている。
 県南は、農業、林業、製造業は移輸出超過にあるものの、他の部門は移輸入超過となっている。
 沿岸は、林業及び水産業が移輸出超過にあるものの、他の部門は移輸入超過となっている。
 県北は、第1次産業及び鉱業は移輸出超過にあるものの、他の部門は移輸入超過となっている。

表13 広域振興圏別産業部門別域際収支

(単位:億円)

	県央			県南			沿岸			県北		
	移輸出額	移輸入額	域際収支	移輸出額	移輸入額	域際収支	移輸出額	移輸入額	域際収支	移輸出額	移輸入額	域際収支
農業	435	556	-121	845	191	655	103	127	-25	353	168	185
林業	14	15	-1	21	16	5	33	23	10	24	13	10
水産業	1	18	-17	0	17	-17	121	23	98	24	10	13
鉱業	4	26	-22	13	49	-36	14	39	-26	7	3	5
製造業	2,471	5,706	-3,236	10,788	10,251	537	2,188	3,211	-1,023	1,115	1,581	-466
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電力・ガス・水道	344	211	133	4	477	-473	1	104	-103	0	109	-108
商業	2,208	1,065	1,144	915	1,589	-674	281	728	-447	157	366	-209
金融・保険・不動産	496	190	306	6	476	-470	4	186	-182	2	114	-112
運輸・郵便・情報通信	989	1,044	-55	705	1,241	-535	134	647	-514	108	347	-239
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス	1,176	623	553	331	972	-641	87	589	-502	70	274	-204
分類不明	0	17	-17	1	4	-3	14	1	13	2	1	1
合計	8,137	9,470	-1,332	13,629	15,282	-1,653	2,978	5,679	-2,701	1,863	2,985	-1,123

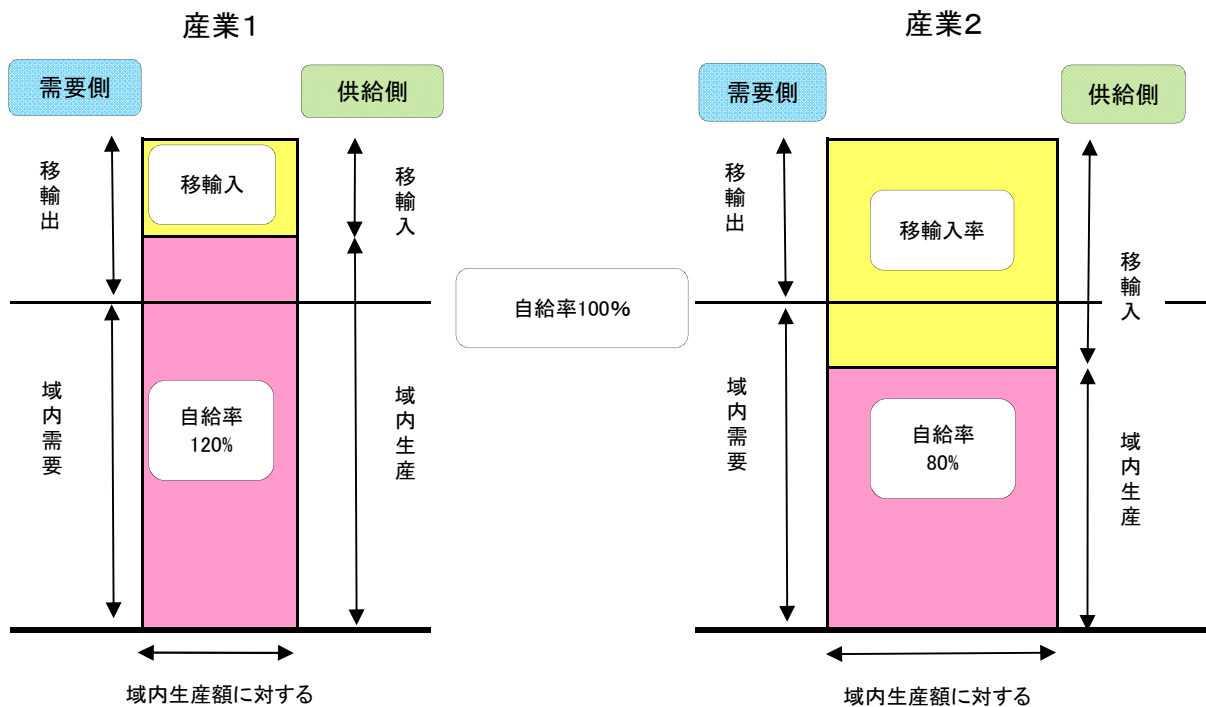
(5) 地域別の産業スカイライン分析

スカイライン図は、域内需要を基準として、この需要に対して域内の生産でどの程度まかなうことができているかを自給率として縦軸にとり、域内生産額に占めるその産業の構成比を横軸にとったグラフを産業別に並べたものである。

グラフが高いほどその部門の生産額が大きく、域外需要により移輸出されており、逆にグラフが低く移輸入をあらわす部分が大きいほどその産業部門の域内生産額が小さく、域外から移輸入していることになる。また、グラフの幅は域内生産額に占めるその部門のウェイトを示しており、幅が太いほどウェイトが高く、逆に幅が細いほどウェイトが低いことになる。

当該図を用いて、次ページから広域振興圏ごとの現況を分析していく。

◇スカイライン図の概念



産業1の場合、グラフを縦軸に見ると域内需要額の120%の域内生産額があり、域内需要を満たすだけの域内生産が行われていることがわかる。自給率100%を超える部分は移輸出に向けられている。グラフを横軸に見ると、グラフの幅は産業2より狭くなっており、生産額は産業2より少ないことがわかる。

産業2の場合、グラフを縦軸に見ると域内生産額は域内需要額の80%しかなく、域内需要額を満たすだけの生産が域内で行われていないことがわかる。自給率100%を下回る部分は域内外からの移輸入でまかなわれている。グラフを横軸に見ると、グラフの幅は産業1より広がっているため生産額は産業1より多いことがわかる。

※ 自給率＝域内生産額／域内需要額

※ 域内生産額＝域内需要額＋移輸出額－移輸入額

【県央圏域の産業スカイライン分析】

自給率が100%を超える部門は、13部門中4部門（電力・ガス・水道、商業、金融・保険・不動産、サービス）となっている。自給率が最も高いのは商業の144.6%で、次いで電力・ガス・水道の118.4%、サービスの107.1%の順となっている。

第1次産業では、どの部門も自給率が100%を超えていない部門はないが、特にも、水産業は低くなっていることから、この部門は域外からの移輸入に依存しているといえる。

第2次産業では、自給率が100%を超えている部門はなく、この部門は域外からの移輸入に依存していることが分かる。

第3次産業では、運輸・郵便・情報通信及び分類不明を除くすべての部門において自給率が100%を超えており、域外にサービスを供給する部門となっていることが分かる。

図9 県央のスカイライングラフ

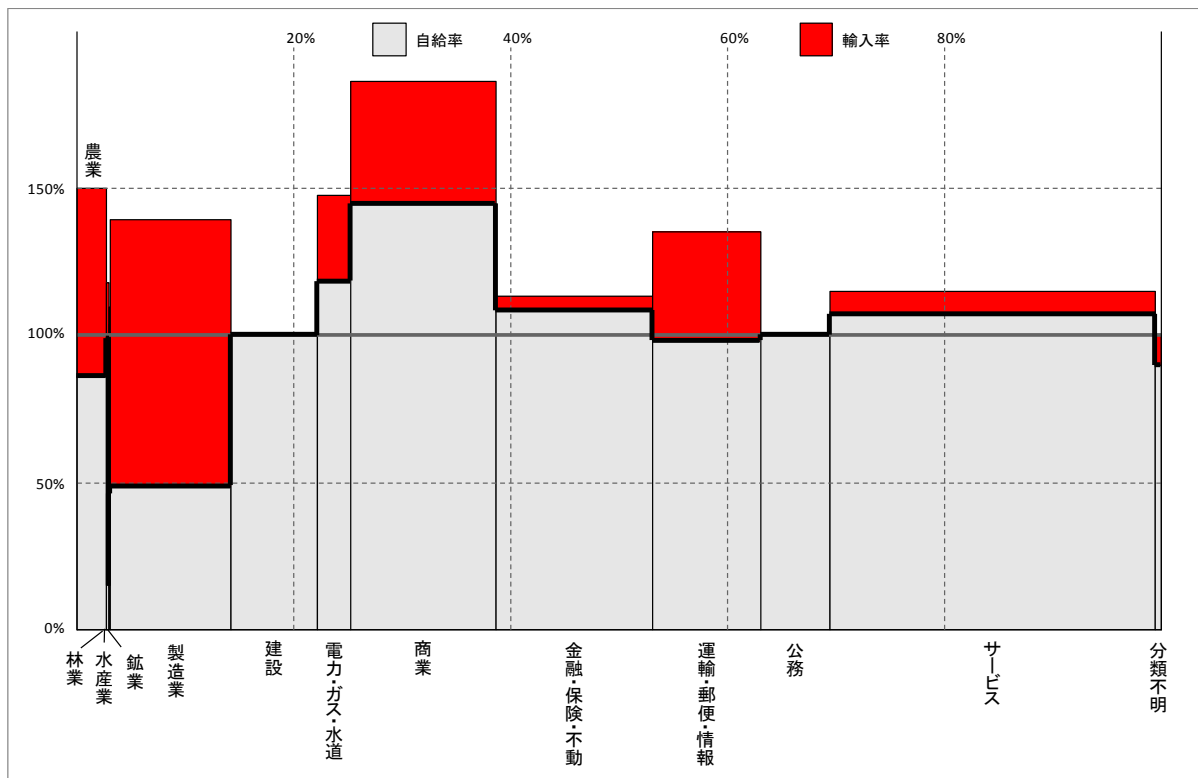


表15 県央のスカイライングラフ構成項目別内訳

(単位: 百万円)

	域内需要	移輸出	移輸入	自給率
農業	87,213	43,499	55,561	86.2%
林業	7,617	1,359	1,451	98.8%
水産業	2,003	81	1,785	14.9%
鉱業	4,051	393	2,568	46.3%
製造業	632,131	247,080	570,639	48.8%
建設	222,466	0	0	100.0%
電力・ガス・水道	72,381	34,429	21,126	118.4%
商業	256,509	220,807	106,454	144.6%
金融・保険・不動産	372,720	49,625	18,982	108.2%
運輸・郵便・情報通信	281,370	98,894	104,411	98.0%
公務	176,166	0	0	100.0%
サービス	780,812	117,575	62,303	107.1%
分類不明	16,538	4	1,710	89.7%

【県南圏域の産業スカイライン分析】

自給率が100%を超える部門は、13部門中3部門（農業、林業、製造業）となっている。自給率が最も高いのは農業の246.0%で、次いで林業の104.8%、製造業の104.6%の順となっている。

第1次産業では、農業及び林業の自給率が100%を超えているものの、水産業は低くなっており、この部門は域外からの移輸入に依存しているといえる。

第2次産業では、製造業の自給率が100%を超えており、域外に生産力を供給する部門となっていることが分かる。

第3次産業では、すべての部門において自給率が100%を超えておらず、域外からの移輸入に依存していることが分かる。

図10 県南のスカイライングラフ

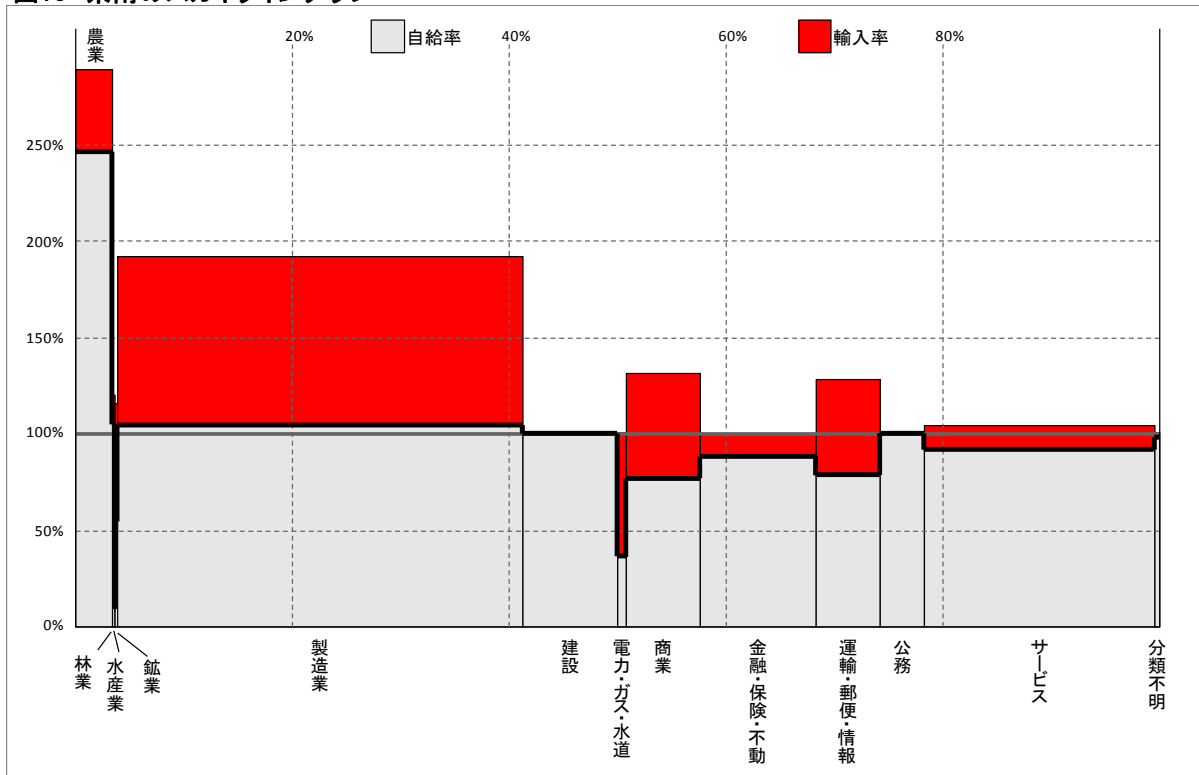


表16 県南のスカイライングラフ構成項目別内訳

(単位:百万円)

	域内需要	移輸出	移輸入	自給率
農業	44,856	84,545	19,051	246.0%
林業	10,054	2,051	1,565	104.8%
水産業	1,825	38	1,700	8.9%
鉱業	8,008	1,250	4,886	54.6%
製造業	1,173,854	1,078,779	1,025,097	104.6%
建設	287,496	0	0	100.0%
電力・ガス・水道	74,207	406	47,688	36.3%
商業	291,802	91,532	158,901	76.9%
金融・保険・不動産	397,229	592	47,605	88.2%
運輸・郵便・情報通信	247,913	70,544	124,056	78.4%
公務	134,659	0	0	100.0%
サービス	759,552	33,091	97,238	91.6%
分類不明	17,052	105	437	98.1%

【沿岸圏域の産業スカイライン分析】

自給率が100%を超える部門は、13部門中3部門であり、水産業の207.4%が最も自給率の高い部門となっている。

第1次産業では、どの部門も比較的自給率が高いことが分かるが、特に水産業の自給率が100%を大きく超えており、この部門は域外への供給源となっている。

第2次産業では、すべての部門において自給率が100%を超えておらず、域外からの移輸入に依存していることが分かる。

第3次産業では、すべての部門において自給率が100%を超えておらず、域外からの移輸入に依存していることが分かる（分類不明を除く）。

図11 沿岸のスカイライングラフ

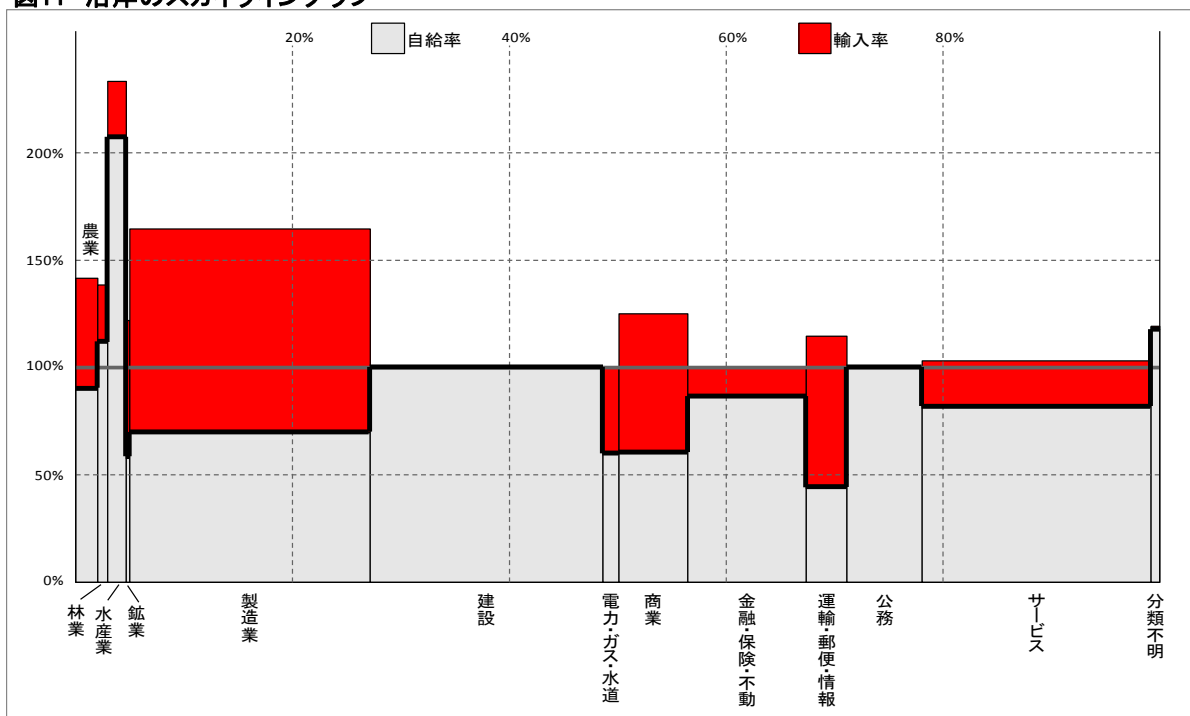


表17 沿岸のスカイライングラフ構成項目別内訳

(単位:百万円)

	域内需要	移輸出	移輸入	自給率
農業	24,631	10,270	12,723	90.0%
林業	8,608	3,311	2,301	111.7%
水産業	9,088	12,082	2,325	207.4%
鉱業	6,174	1,352	3,912	58.5%
製造業	339,952	218,768	321,109	69.9%
建設	231,695	0	0	100.0%
電力・ガス・水道	25,786	96	10,445	59.9%
商業	113,327	28,105	72,791	60.6%
金融・保険・不動産	135,920	439	18,640	86.6%
運輸・郵便・情報通信	91,983	13,371	64,730	44.2%
公務	74,687	0	0	100.0%
サービス	277,377	8,659	58,856	81.9%
分類不明	7,232	1,394	107	117.8%

【県北圏域の産業スカイライン分析】

自給率が100%を超える部門は、13部門中5部門となっている。自給率が最も高いのは水産業の146.3%で、次いで鉱業の143.5%、農業の137.6%の順となっている。

第1次産業では、すべての部門において自給率が100%を超えており、域外への供給源になっている。

第2次産業では、鉱業の自給率は100%を超えているものの、製造業の自給率は低くなっており、この部門は域外からの移輸入に依存していることが分かる。

第3次産業では、すべての部門において自給率が100%を超えておらず、域外からの移輸入に依存していることが分かる（分類不明を除く）。

図12 県北のスカイライングラフ

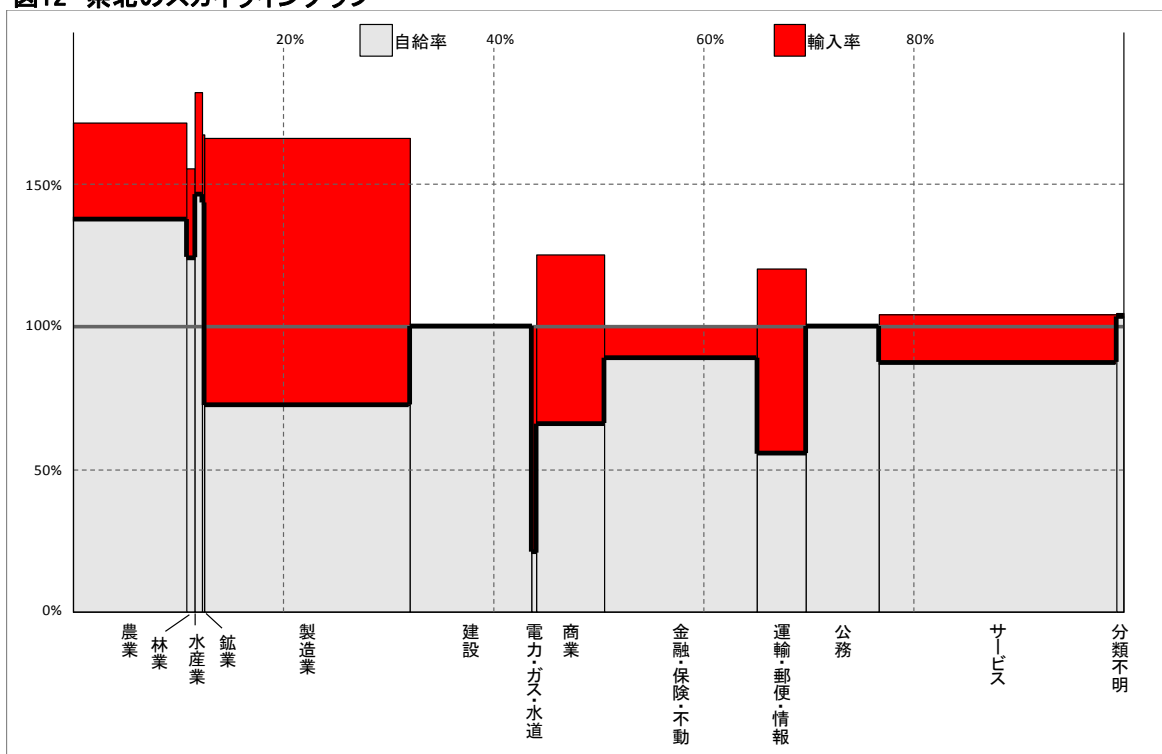


表18 県北のスカイライングラフ構成項目別内訳

(単位:百万円)

	域内需要	移輸出	移輸入	自給率
農業	49,368	35,298	16,756	137.6%
林業	4,331	2,395	1,345	124.2%
水産業	2,882	2,365	1,030	146.3%
鉱業	1,092	734	259	143.5%
製造業	169,257	111,528	158,131	72.5%
建設	73,477	0	0	100.0%
電力・ガス・水道	13,711	2	10,851	20.9%
商業	61,731	15,707	36,615	66.1%
金融・保険・不動産	102,494	230	11,449	89.1%
運輸・郵便・情報通信	53,531	10,816	34,671	55.4%
公務	43,705	0	0	100.0%
サービス	162,607	7,008	27,381	87.5%
分類不明	4,081	193	58	103.3%

(6) 生産波及の大きさ(逆行列係数)

表19は、各広域振興圏における産業36部門別逆行列係数の列和の大きさを表したものである。

逆行列の列和の値は、その部門の最終需要が1単位発生したときに、各部門に及ぼす生産波及の大きさを合計したもので、産業全体としての生産波及の大きさを示している。

この表をみると、岩手県産業連関表から得られる列和の値に比較して、各広域振興圏の産業連関表の列和の値はやや低くなっている。例えば、岩手県の列和の平均は、1.322269であるのに対して、最も高い県央の値は1.294876となっており、最も低い沿岸は1.196468で、0.098408ポイントの差が生じている。これは、地域ごとの産業連関表では、県内他圏域での生産活動は除かれており、当該圏域で新たな需要が発生した場合、県全体では生産波及が生じていても、当該圏域のみでみると、他圏域との交易を通じて生産波及が他圏域へ流出していくからである。

※逆行列係数：ある産業に1単位の最終需要が生じたとき、究極的にみて各産業の生産をどれだけ誘発するかを表す値。列和は、その数値の1列の合計。

表19 広域振興圏別産業別生産波及(36部門)

	広域振興圏別逆行列係数列和				
	岩手県	県央	県南	沿岸	県北
農業	1.240452	1.193027	1.193837	1.155928	1.169091
畜産	1.507136	1.337933	1.353524	1.290081	1.376256
林業	1.664332	1.662329	1.587711	1.475241	1.440439
水産業	1.165808	1.275231	1.181420	1.093018	1.098089
鉱業	1.453390	1.435496	1.373080	1.297581	1.328429
飲食料品	1.563639	1.368875	1.306757	1.345152	1.493895
繊維製品	1.085790	1.090458	1.055848	1.041164	1.044254
パルプ・紙・木製品	1.494347	1.431790	1.369709	1.348254	1.310611
化学製品	1.420623	1.429073	1.360952	1.180903	1.129052
石油・石炭製品	1.302750	1.270434	1.236609	1.205094	1.242975
窯業・土石製品	1.391497	1.355466	1.282835	1.332850	1.285532
鉄鋼	1.151867	1.231650	1.165304	1.067762	1.102503
非鉄金属	1.179328	1.160867	1.142319	1.083069	1.000000
金属製品	1.212796	1.198506	1.145959	1.127890	1.107745
一般機械	1.297911	1.242426	1.255794	1.157958	1.173066
電子部品	1.299321	1.257040	1.247691	1.189736	1.155631
電気機械	1.325742	1.328354	1.271210	1.189064	1.201815
情報・通信機器	1.291119	1.248491	1.242365	1.187488	1.210612
輸送機械	1.302894	1.171039	1.291683	1.134089	1.139184
その他の製造工業製品	1.274464	1.250189	1.216352	1.168835	1.195204
建設	1.290449	1.245339	1.229975	1.175270	1.195749
電力・ガス・水道	1.269762	1.269690	1.194631	1.171009	1.147585
廃棄物処理	1.252770	1.246710	1.179172	1.174019	1.141071
商業	1.262940	1.252939	1.195756	1.160374	1.154455
金融・保険	1.302319	1.295803	1.215064	1.163891	1.165428
不動産	1.186530	1.205550	1.138609	1.131163	1.124760
運輸・郵便	1.366112	1.340271	1.282637	1.257248	1.248012
情報通信	1.447570	1.433938	1.300151	1.192585	1.243331
公務	1.278552	1.250679	1.226723	1.186530	1.195322
教育・研究	1.176690	1.167747	1.146720	1.092723	1.081075
医療・福祉	1.243901	1.236242	1.194359	1.157274	1.160120
その他の非営利団体サービス	1.336747	1.319280	1.243554	1.174940	1.178356
対事業所サービス	1.269578	1.263576	1.193386	1.138237	1.136427
対個人サービス	1.300469	1.272769	1.215799	1.182663	1.174541
事務用品	1.410950	1.313972	1.329890	1.189985	1.169499
分類不明	1.581135	1.562351	1.508045	1.453775	1.462017
平均	1.322269	1.294876	1.252095	1.196468	1.199504